



Title	Essays on FDI, Innovation, and Growth
Author(s)	森田, 忠士
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58274
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	もり 森 た 田 忠 士
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 2 4 3 0 8 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 23 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	Essays on FDI, Innovation, and Growth (FDI、技術革新と経済成長)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 二神 孝一 (副査) 教 授 池田 新介 准教授 祝迫 達郎

論文審査の結果の要旨

本論文はこれまで静的な枠組みで行われてきたアウトソーシングの問題を動的な枠組みで分析をしたきわめてオリジナリティの高い研究である。これによりいかなるタイミングでアウトソーシングや海外直接投資が行われるかを明らかにすることことができた。また論文の後半では貿易の自由化と研究開発投資の関係の分析を一般均衡の枠組みで分析を行いそれまでの研究とは異なる新しい結果を導き出すことに成功している。以上から、博士 (経済学) に十分に値すると判断する。

論文内容の要旨

本論文は四章から成っており、以下の二つの問題について分析を行っている。

1. 多国籍企業はどこから中間財を調達し、どこで生産を行うのか (第一章と第二章)
2. 貿易の自由化が進展するとR&D投資量は増加するのか (第三章と第四章)

第一章では、南北という二国を考慮した、内生成長モデルを構築した。このモデルでは北にある最終財企業が、中間財を自国から調達するのかそれとも南から調達するのか、という問題の決定に焦点を当てている。このモデルを用いて分析することによって、経済が成長するにしたがって、南北の賃金格差が拡大していく動きを捉えることができた。また、経済が成長するにしたがって、北にある最終財企業が中間財の調達先を北から南へと変える動きを捉えることができた。本章の貢献は以前の研究では定常のみでしか分析できなかったことが、定常に至る過程についても分析できるようになったことである。

第二章では、第一章のモデルを拡張して、北にある最終財企業が、どこで生産を行い、どこから中間財を調達するのか、という問題に焦点を当てている。このモデルを用いて分析することによって、以下の二つの結論が導かれた。一つ目の結論は、経済が成長するにしたがって、南北の賃金格差が拡大していくことである。二つ目の結論は以下の通りである。輸送コストが大きいとき、経済が成長すると、最終財企業は生産場所と中間財の調達先を北から南に移す。一方で、輸送コストが小さいとき、経済が成長すると、生産場所は北のままで中間財の調達先を北から南に移す。より経済が成長すると、最終財企業は生産場所も南に移すようになる。

第三章では、二国に一社ずつ企業が存在し、両社が寡占競争を行っている一般均衡モデルを構築した。両社ともに、限界費用を削減するR&D投資を行っていて、両国政府は輸入品に対して関税をかけていると仮定する。本章の分析によると、貿易の自由化が進展するとR&D投資量が減少することが分かった。

第四章では、第三章のモデルを拡張して、家計が内生的に熟練労働者になるか非熟練労働者になるかを決定するモデルを構築した。その結果、教育コストが低く熟練労働者になりやすいときには、貿易の自由化が進展するとR&D投資量が増加することが分かった。一方、教育コストが高く熟練労働者になりにくいときには、貿易の自由化が進展するとR&D投資量が減少することが分かった。